

### 3 . 拠点機関関連事項

#### ( 1 ) 連携拠点機関で行っている「研究開発コーディネート活動」について

##### 研究開発コーディネート活動と当該活動においてRSPの果たしている役割

平成13年7月、大学等の研究を中心に研究開発支援を行ってきた(財)北海道科学・産業技術振興財団(以前の連携拠点)と、民間主導による事業化のための技術支援を行ってきた(財)北海道地域技術振興センターが統合し、北海道の科学技術の振興における基礎研究から応用研究、実用化・事業化までの一貫した支援機能を有する財団となった。

当財団では、RSP事業をはじめとする「研究開発コーディネート活動」を推進するため、財団の中に「研究成果育成推進室」を設け、RSP事業のほか、活力ある地域経済の自立化のための事業創造を推進するための産業クラスター活動や地域に根ざした基盤的研究開発の支援などの各種事業を実施している。

研究成果育成推進室においては、代表科学技術コーディネータをはじめとするスタッフが一丸となって、様々なチャンネルを利用して、大学や試験研究機関から本道における有望なシーズを見つけ出し、各種プロジェクト等へ橋渡しを行ったほか、本道における広域的なネットワークの構築を目指した事業を展開してきた。

当財団が実施している諸事業のうち、RSP事業との連携で進めている事業とRSPコーディネート活動内容は、以下のとおりである。

#### a ) 研究開発支援事業

研究開発シーズ育成及び産業創造技術支援等事業への企業等による申請及び技術評価等、さらには研究終了後における技術的評価及びその成果をもとに、そのフォローアップを目的とする「戦略的研究開発支援事業」に結び付けるコーディネート活動。

#### b ) 事業化・実用化支援事業

地域産業からのビジネスプランの事業化・実用化に係わるプロジェクトテーマの発掘プロジェクトの推進及び事業化後の支援に関して、RSP事業による知見を加えたコーディネート活動。

#### c ) 地域の産業クラスター活動支援事業

当財団のクラスター推進部が中心となって進めている地域の特性を生かしたビジネス創造にチャレンジしている道内28地域研究会活動とRSP事業により構築した広域ネットワーク型コーディネート機能(図1)による支援活動。

#### d ) 地域コーディネータ事業

当財団に配置している食品、機械、環境分野の地域コーディネータとの連携でRSP主催の新規形態の機能性栄養食品実用化研究会活動及び技術情報交換等による地域ニーズへの対応等コーディネート活動。

なお、その他の活動として、当財団が地域結集型共同事業・RSP事業による成果をもとに設置運営している北海道「食と健康」COEネットワーク会議による地域ニーズへの対応、国等の諸事

業へのプロジェクト企画・提案等に関する共同コーディネート活動がある。

## 研究開発コーディネート活動の現状

### a) コーディネート活動により構築された研究情報ネットワーク

#### R S P 事業によるもの

RSP事業では、重点分野領域ごとに科学技術コーディネータが、大学などの研究者や企業の技術者などと直接面談して、最新の研究成果や、企業の開発ニーズなどの把握に努めてきた。これらの情報は、産業クラスター活動支援事業などの他事業で集められた研究情報とともに研究成果育成推進室で管理し、必要に応じて関係機関にフィードバックしてきた。また、RSP事業では、関係者でメーリングリストを作成し、緊密なやりとりを行うことによって研究情報のネットワークを構築してきている。

#### R S P 事業以外のもの

財団では、RSP事業以外にも、地域結集型共同研究事業や産業クラスター活動支援事業などにより収集された研究情報がある。当財団では、各事業で集められた情報について関係機関と連携し、研究情報ネットワークを築いて共有化を図っている。この成果として、平成13年度に、北海道経済産業局が当財団の協力により作成した「北海道の研究者とシーズ集～研究シーズの産業活用を目指して」などがある。

### b) 人的交流ネットワーク

#### R S P 事業によるもの

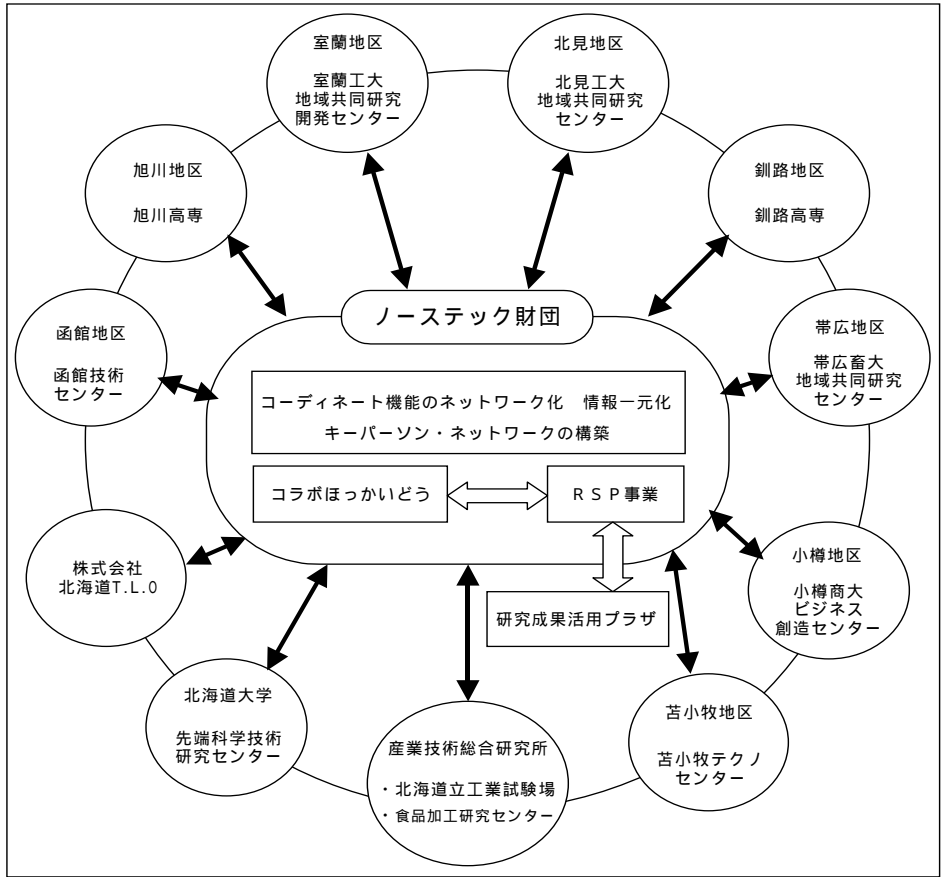
本事業では、当初から人的交流ネットワークの構築に力を入れてきた。広大な面積を有する本道にあっては、まず道内の主要都市を核とする地域のネットワークを築くとともに、地域のキーパーソンが一堂に集まって、各地域の課題を持ち寄り広域なネットワークにより解決を図るしくみとして、次のとおり「広域ネットワーク型コーディネート機能」の整備を図った。

#### R S P 事業以外のもの

当財団では、様々な事業で人的交流のネットワーク化が図られている。特に本道が強みを持つとされるバイオ関係の人的交流ネットワークとして「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」や「次世代ポストゲノム研究推進協議会、研究者ネットワーク・企業ネットワーク」のほか、IT関係の「北海道情報産業クラスター・フォーラム」なども形成されており、当財団が事務局となっている。それぞれに築かれたネットワークは、当財団のコーディネートにより重層的なネットワークとなり、本道の活性化に寄与している。

さらに、当財団以外の取り組みではあるが、北海道大学先端科学技術共同研究センターが中心となって、道内中小企業の集まりである中小企業家同友会と連携し、13年度から産学官連携研究会(北海道プラットフォームエントランス:HOPE)を立ち上げ、企業経営者と大学や研究機関の研究者との交流により、新たな産業技術化研究を生み出し、事業化を目指した取り組みが行われている。

(北海道地域における広域ネットワーク型コーディネート機能の構築)(図1)



(2) コーディネート活動の成果の活用方法

RSP事業によって育成試験が行われたものは、積極的に当財団が実施している研究開発支援事業に橋渡しするように努めてきており、次のとおり採択されている。(詳細様式3)

a) 産業化研究開発支援事業

応用または実用化が期待される研究開発の技術移転や産業化を促進する。

平成12年度 2件

平成13年度 3件

b) 産業創造技術研究開発支援事業

道内中小企業が持つ、大学等で生み出された優れた研究成果の事業化に向けた研究開発を支援する。

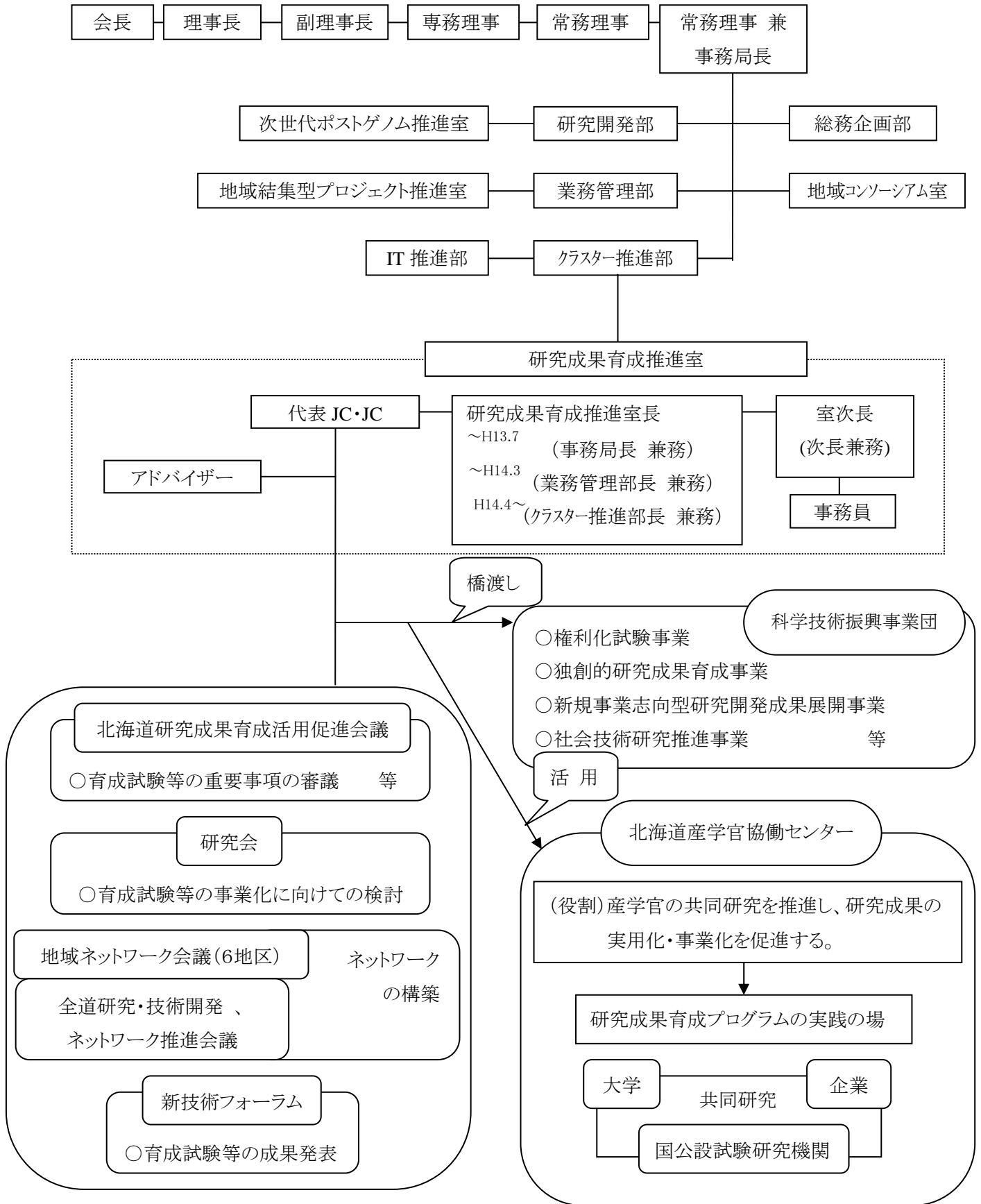
平成13年度 1件

平成14年度 1件

上記のほか、当財団で行っている「北海道産業クラスター創造活動」「次世代ポストゲノム研究推進構想」「北海道バイオ産業クラスター・フォーラム」「北海道情報産業クラスター・フォーラム」などの各種事業において、RSP事業によるコーディネート活動で構築された研究情報や人的交流ネットワークの成果が活用されている。

### (3) RSP事業の推進体制

(財)北海道科学技術総合振興センターの組織とRSP事業の推進体制は次のとおりである。  
 なお、外部連携協力機関は、前述の図で示したとおりである。



#### (4) コーディネート活動の実績(詳細様式1)

##### RSP事業によるもの

##### a) 調査実績

研究シーズについては、北海道の研究者とシーズ集により350件の収集の他、北海道内各大学へ訪問し研究者延べ1800人との面談により、これまでに2,169件を収集し、1次情報として整理した。

更に、この中から新規性、実用化評価、特許等により72件を2次情報として整理した。

企業ニーズについては、各コーディネータが企業側と個別に面談した中から138件収集し、スクリーニングの結果、2次情報として43件厳選した。

##### b) 新技術説明会

- 平成11年度は、「バイオサイエンスセミナー」を開催し、奈良先端科学技術大学院大学の松原謙一客員教授にDNAチップについて講演をいただき、150人の参加者が聴講した。
- 平成12年度は、「新技術北海道フォーラムin札幌 2001」を開催し、国際特許事務所の須藤政彦所長による「特許による世界戦略～技術移転による新事業分野開拓の方法」の講演の他、育成試験の成果報告4課題を行い、150人の参加を得た。
- 平成13年度は、「新技術北海道フォーラムin札幌 2002」を開催し、北海道大学電子科学研究所長の伊福部達教授による講演「生活支援のための科学技術～新産業への道筋」の他育成試験の成果報告4課題を行い、120人の参加を得た。
- 平成14年度は、「新技術北海道フォーラムin札幌 2003」を開催し、育成試験の成果報告5課題発表し、120人の参加を得た。
- 最終年度の平成15年度は、「新技術北海道フォーラムin札幌 2004」を開催し、育成試験の中から実用化や技術移転面で多大な成果を得られたものを中心に、6課題の研究成果の研究発表を行った。北海道内で地域の問題、将来的に地域の産業として期待の持てるテーマであったので、講演会終了後、資料の請求、発表者(大学教授他)への取次ぎや紹介依頼など大きな反響があった。また、農業地域など従来関連の薄かった地域の人からの問い合わせも多くあり、参加者も予想を大きく上回り188人の参加を得て、成功裡に終了した。

##### c) 育成試験の実績

整理した研究シーズの2次情報の中から、次のとおり育成試験を実施した。5年間の累計育成試験は、34件、参加研究機関94機関に対し、育成試験費10,150万円、追加育成試験費600万円、緊急育成試験費11,500万円、権利化試験費4,200万円の研究費用が助成され、その結果として、国内特許出願23件、海外特許出願1件、他事業への橋渡し14件、商品化9件、企業化6件の成果を得ることができた。

- 平成11年度は、育成試験6件(参加研究機関12機関)、緊急育成試験1件(参加研究機関6機関)、権利化試験1件(参加研究機関2機関)を実施した。
- 平成12年度は、育成試験6件(研究参加機関17機関)、追加育成試験2件(参加研究機関5機関)を実施した。
- 平成13年度は、育成試験6件(参加研究機関13機関)を実施した。

○平成14年度は、育成試験5件(参加研究機関20機関)を実施した。

○平成15年度は、育成試験6件(参加研究機関19機関)を実施した。

### R S P 以外のもの

当財団では、産業技術とビジネスに精通した外部専門家(地域コーディネータ)を委嘱し、プロジェクトの発掘、テーマの検討並びに事業化後のプロジェクトのフォローアップを行う「地域コーディネート」事業を平成13年度から次のとおり実施している。

#### 地域コーディネート事業

(地域コーディネータが関与したプロジェクトのテーマ数)

H13年度 27件

H14年度 32件

H15年度 35件

また、財団が自ら実施している研究開発支援事業において採択した研究テーマをはじめ、本道で行われている様々な研究シーズを国等の新たな研究開発プロジェクトへ展開させるなどのコーディネート活動を進めてきた。当財団が、11年度から15年度までの5年間にコーディネート活動として、関与した主な研究開発プロジェクトは、次のとおりである。

地域コンソーシアム研究開発事業(36件)

次世代型技術研究開発事業(1件)

先導的研究等の推進事業(1件)

地域結集型共同研究事業(1件)

### (5) R S P 事業により蓄積されたシーズ / ニーズの実績

本事業により蓄積されたシーズ、ニーズの年度ごとの実績は、次のとおりである。

年 度	シ ーズ		ニ ーズ	
11年度	1次情報数	1,400	1次情報数	40
	2次情報数	11	2次情報数	8
12年度	1次情報数	478	1次情報数	40
	2次情報数	5	2次情報数	9
13年度	1次情報数	36	1次情報数	20
	2次情報数	20	2次情報数	8
14年度	1次情報数	218	1次情報数	22
	2次情報数	19	2次情報数	9
15年度	1次情報数	37	1次情報数	16
	2次情報数	17	2次情報数	9
計	1次情報数	2,169	1次情報数	138
	2次情報数	72	2次情報数	43

## ( 6 ) R S P 事業の成果 ( 詳細様式 3 )

他の事業等に展開した例	・・・14件
うち 文部科学省関係事業	・・・3件
経済産業省関係事業	・・・2件
その他省庁関係事業	・・・7件
都道府県単独事業	・・・2件
実用化されたもの	・・・2件
商品化されたもの	・・・9件
起業化されたもの(ベンチャー企業等)	・・・6件

## ( 7 ) 成果育成促進会議の実績

研究成果育成活用促進会議を5年間で13回開催した。

年度別の開催回数は次のとおり(詳細様式4)

平成11年度開催回数	・・・4回
平成12年度開催回数	・・・2回
平成13年度開催回数	・・・3回
平成14年度開催回数	・・・2回
平成15年度開催回数	・・・2回

## ( 8 ) 今後の展開

当財団としては、今後も北海道が先導的役割を果たすべき研究開発分野、すなわち地域資源循環型社会システムの構築に向けて、エネルギー・食・環境分野における有望なコア技術を更に育成していくこととしている。また、地域結集型共同研究事業及びRSP事業の成果をもとに、今後、全国的に大きな市場を望める“未病”等分野における新規形態の機能性栄養食品加工等の研究開発を支援することとしており、平成15年度からは北海道「食と健康」COEネットワーク会議を財団内に設置し、活動している。この事例のようにRSP事業によって蓄積されたエネルギー・食・環境分野におけるコア技術群を中心として、財団の地域産業クラスター研究会活動、ホームページ等で、広くその活用を促していく。

今後もRSP事業による成果を引き継ぎ、コーディネータ活動を実施していくため、当財団にコーディネータ2名を配置する。コーディネータには、科学技術コーディネータと同じように専門的知識を有し、豊富な経験のもとに研究シーズの目利きができる者を選任することとしている。このコーディネータを「コア・コーディネータ」と位置付け、全道の大学等の研究機関、支援機関などに配置されているコーディネータの中核と位置付ける。また、コーディネータの交流・連携と情報交換の場として「コーディネータ・ボード(委員会)」を設置し、コーディネータによる広域ネットワーク構築を推進していく。

本道においては、現在、産学官が一体となって「リサーチ&ビジネスパーク」構想が進められており、当財団もこの構想に積極的に関わっているところである。この構想では、北海道大学北キャンパスにおける取組みをモデルに地域ごとに特色のある「リサーチ&ビジネスパーク」構想を推進することを目指している。RSP事業で培ったノウハウを活かした「コーディネータ・ボード」の設置によって、研究情報や人的交流の更なるネットワーク構築が期待されることから、地域への「リサーチ

&ビジネスパーク」の展開において、この「コーディネート・ボード」が中核的な役割を担っていくと考えている。

今後も「コア・コーディネータ」を中核とするネットワーク及び財団の人的交流(地域産業クラスター研究会活動等)ネットワークの結合により、財団等地域独自事業の効率的活用を促すと共に、地域産業の技術開発とビジネスチャンス支援に関するコーディネート活動を進める。さらに地域ニーズに対応するためのJST等国諸事業を始めとする各種助成事業への橋渡しや地方自治体等が企画する地域振興プロジェクトに関して、提案、実践していくコーディネート活動を展開する。